

# アジア諸国における知識労働者集積度

小森 正彦

日本大学大学院総合社会情報研究科

## Knowledge Worker Agglomeration in Asian Countries

KOMORI Masahiko

Nihon University, Graduate School of Social and Cultural Studies

---

A research has been conducted into knowledge worker agglomeration in Asian countries based on educational and occupational data. The result indicates high degree of agglomeration in Singapore, Korea, Taiwan and Hong Kong. Tertiary industries dominate their economies. Overseas Chinese prevail in such countries. Urban habitation is common there. Their per capita income is high, though some disparities are observed. Total gross national income of China, Hong Kong and Taiwan came to surpass some major European countries. Overseas Chinese, though minor in population, came to dominate their residential economies over centuries. Their affluence allows the second/third generations to study abroad to learn modern management and technology. They are networked throughout the world; they can access to own informal financing. Their decision making is agile; this is an advantage in rapidly-changing economy. They will support knowledge industries in their countries. *Tolerance*, as Florida points out, comes to be a key issue. Countries that accepted overseas Chinese eventually retain core knowledge workers. In contrast, Khmer Rouge deprived Cambodia of indispensable intellectuals. Japan is aging and is losing young vitality. Still, many regions retain economic magnitude that matches even some advanced countries. A region should enhance itself to be a *learning region* where knowledge workers can take full advantage of their talents. Japan should better utilize Asian knowledge workers to induce innovative ideas, too.

---

### 1. はじめに

アジア諸国の多くは、高成長を続けている。アジアは世界の成長センターである。21世紀はアジアの時代ともいわれる。

わが国のみならず、地理的には決して近くない欧米諸国も、この地域に注目している。現地で仕事をしていると、実に様々な利害関係者が、世界各国からこの地域に出入りしていることを感じる。

アジア諸国側としても、単なる低賃金の大量生産拠点から、高付加価値産業の拠点への脱皮を目指している。たとえばシンガポールは、近年はライフサイエンスに力をいれ、先進各国から頭脳を呼び寄せている。マレーシアも、労賃の相対的上昇にとともに、IT拠点であるサイバージャヤの建設や、熱帯雨

林の多様な生物資源を活用したバイオ産業育成などに取り組んでいる。

文明は地中海地域に生まれ、大西洋地域で発展した。いまやその中心が、太平洋地域に移りつつあるかの如くである。

ただし、次頁の写真「夜の地球」にみるように、アジア地域のすべてが、燦然と輝いているわけではない。むしろ、まだ暗いところが多い。夜も輝き続けているのは、優れた人材を輩出してきた欧州、人材をオープンに受け入れ発展してきた米国のほかは、資源に恵まれた産油国、資源に乏しく人材育成に力を入れてきたわが国などである。

IT、ライフサイエンスのような知識産業の育成には、当然ながら知識労働者が不可欠である。本稿で

は、アジア諸国における知識労働者の集積度を調べ、その示唆について考察する。

## 2. 先行研究と分析の枠組み

本稿の研究対象は、東アジア・東南アジアである。これらの地域においては、わが国を含む経済的関係

が特に強い。垂直的・水平的な産業連関も密である。世界地図をみると、これら地域内の距離感は、米国内や EU 内にほぼ相当する。自由貿易協定や東アジア共同体構想にみるように、将来的には地域統合の可能性もある。

図1 夜の地球<sup>1</sup>



Florida (1995) は、知識経済の時代における地域を、学習と知識創造の場としてとらえている。知識経済化の流れのなかで、地域はフォード主義的な規格品の大量生産地域から、学習する地域 (Learning Region) への転換を迫られている。

Florida (2002) は、経済開発の鍵として、3T (Talent, Technology, Tolerance) をあげている。Talent は、教育や技能の水準を指す。Technology は、科学技術や知識の水準をいう。Tolerance は、異質なものに対する寛容度を示す。Tolerance は、新しいアイデアを受け入れ、試すチャンスを与え、成功させるために重要なマインドセットである。保守的に過ぎると、新しい意外なアイデアの芽を摘んでしまうことになる。歴史的には、ナチスのユダヤ人排斥運動や、カンボジアのクメールルージュによる知識人虐殺は、

Tolerance の対極に位置づけられる。逆に米国は、古くは欧州、近年はアジアほかから、移民とその新しい知識を受け入れ、発展を遂げている。ロサンゼルスには、Museum of Tolerance があり、ナチスの過ちを伝えている。複雑性に満ちた現代社会では、Tolerance to Ambiguity という概念が注目されている。3T は、知識産業を創出し、地域の競争力を高めるために有効である。

この枠組み自体は、アジア各国にも通じる。ただし、米国と異なり、入手可能なデータには大きな制約がある。Florida の用いたゲイ・インデックス (ゲイは芸術関連など、クリエイティブな職業につく傾向がある) や、ミルケン・インスティテュートのハイ・テク都市指標などは、アジア諸国には存在しない。このような制約条件に対し、一定の工夫が必要

<sup>1</sup> National Aeronautics and Space Administration より。NASA が夜間の衛星写真を合成したもの。光は、都市の照明のみならず、油田のガスの炎、焼畑農業の炎、漁火などの場合もある。

となる。

当研究の視点は、アジア各国が知識産業を発展させていく可能性を考えることにある。ここでは、**知識労働者を、高学歴を有し専門職に就いている人々**と考える。Floridaの3Tのうち、Talentの目安として、大学・院卒業者の割合、Technologyには専門職従事者の割合をとる。

大学・院卒業者の割合は、教育レベルを端的に示すものである。ここでは、Asian Development Bank (2005)の三次教育編入率のデータを用いる。国際標準教育分類によれば、一次教育はわが国の小学校、二次教育は中学校・高等学校、三次教育は大学・院レベルに、それぞれ相当する。

専門職の割合は、職業面での知識産業への特化度をみるものである。ここでは、International Labor Organization (2005)の専門職率のデータを用いる。国際標準職業分類によれば、専門職 (Professionals) とは、研究者 (ライフサイエンスやコンピューター関連をはじめとする自然科学、社会科学など) 教育者、ビジネス専門職、弁護士・裁判官、会計士、作家、芸術家などである。なお、Technicians や Associates は、専門性が相対的に低いため、本稿では除外している。

なお、Floridaは、Toleranceの指標として、ゲイ・インデックスを選定基準に含めているが、これはアジア諸国では把握不能なため、本稿ではTalentとTechnologyのみで選定を行うこととする。

これらをいずれも、逆順位により点数化 (Inverse-Rank Score) し、その合計を総合得点とする。Florida (2002)にならい、単一指標における外れ値を等しく排除し、ウェイト付けの恣意性を排除する観点から、両指標の単純和を用いる。

以上により、知識経済に向け、各国が知識労働者を動員しやすい状態となっているかを確認する。その成果を評価するため、豊かさのひとつの目安として、所得水準も確認する。

なお、Florida (2005) は、3Tの分析枠組みにより、世界各国を対象とする研究を行っている。しかし、その主関心は、米国からの頭脳流出にある。欧米先進国の分析は詳細だが、アジアの、特に発展途上国については、分析が乏しい。本稿は、この点を補完

しようとするものである。

### 3. 試算結果

まず、三次教育編入率は、次のようになる。

表1 三次教育編入率<sup>2</sup>

1	台湾	84%
2	韓国	82
3	シンガポール	44
4	タイ	37
5	モンゴル	35
6	フィリピン	31
7	マレーシア	27
8	香港	26
9	インドネシア	15
10	ミャンマー	12
11	ベトナム	10
12	中国	9
13	ラオス	5
14	カンボジア	3

次に、専門職率は、次のようになる。

表2 専門職率<sup>3</sup>

1	シンガポール	12.2%
2	韓国	7.7
3	台湾	6.9
4	香港	6.3
5	マレーシア	5.4
6	フィリピン	4.3
7	タイ	3.8
8	カンボジア	1.1

データの無い国が多いのが残念である。

さらに、両者を逆順位により得点化し、ウェイトを等しく補正した上で合計すると<sup>4</sup>、次のようになる。

<sup>2</sup> Asian Development Bank (2005)を用いて作成。各国最新年分。男女平均。なお、編入率の分母は、人口全体ではなく、本来その教育レベルに編入される資格のある母数となっている。

<sup>3</sup> International Labor Organization (2005)を用いて作成。各国最新年分。

<sup>4</sup> 例えばシンガポールは、12点 + 8点 \* 14/8 = 26点となる。

表3 知識労働者の集積度

1	シンガポール	26.0 点
2	韓国	25.3
3	台湾	24.5
4	香港	15.8
5	マレーシア	15.0
6	タイ	14.5
7	フィリピン	14.3
8	カンボジア	2.8

#### 4. 結果の分析

三次教育編入率については、台湾・韓国が圧倒的に高い。教育熱心な学歴社会を反映している。シンガポールでは、早期より進学組と就職組のコースがふるいわけられていく仕組みとなっているという。中国・ラオス・カンボジアは、1割に満たない水準である。学業よりもまず生活の糧なのだろう。筆者は、カンボジアにおいて、ビジネスマンを対象に、ファイナンスを計3週間講義したことがある。その際、小学校レベルの算数ができない人が少なくないのには、驚きを禁じえなかった。クメールルージュの暗黒時代に、基礎教育を欠いてしまった層が、確実に存在している。その余波は、いまだに大きい。

専門職率については、多くの国でデータがないのは残念だが、シンガポールや韓国が上位を占めている。

これらを総合した、知識労働者の集積度については、シンガポール、韓国、台湾が高水準である。これに続く、香港、マレーシア、タイ、フィリピンが第二グループである。これらとカンボジアとの格差は大きい。

以上を俯瞰すると、シンガポール、台湾、香港といった、華人系の都市国家などが上位を占めていることに気づく。

蔡(1998)によれば、華人は、アジアに5,200万人、アメリカ大陸に500万人(北米に400万人)、欧州に90万人、オセアニアに50万人、アフリカに15万人、分布している<sup>5</sup>。アジアの華人は、最大勢力である。

アジア各国における華人人口割合は、次のように

なっている。

表4 華人人口割合<sup>6</sup>

1	台湾	100.0%
2	香港	95.8
3	シンガポール	77.7
4	マレーシア	29.9
5	ブルネイ	17.8
6	タイ	10.5
7	インドネシア	4.0
8	ラオス	3.9
9	カンボジア	3.6
10	ミャンマー	3.5
11	フィリピン	1.3
12	ベトナム	1.2

台湾は100%、香港もそれに近い。シンガポールで約8割となっている。

また、各国の都市人口率は、次のとおりである。

表5 都市人口率<sup>7</sup>

1	シンガポール	100.0%
1	香港	100.0
3	韓国	80.3
4	マレーシア	63.9
5	フィリピン	61.0
6	台湾	57.5
7	インドネシア	45.6
8	中国	38.6
9	タイ	31.9
10	ミャンマー	29.4
11	ベトナム	25.7
12	ラオス	20.7
13	カンボジア	18.6

シンガポール・香港の都市人口率は100%である。韓国も高水準である。都市には商業をはじめ、様々な機能が集中している。交通の結節点でもある。各種の利便性は高い。それらは一般に、知識労働者の好む環境でもある。

これらの国の産業構造はどうか。

<sup>6</sup> 朱(1995)より。1991年の推計。

<sup>7</sup> Asian Development Bank(2005)を用いて作成。2003年。

<sup>5</sup> 蔡(1998)より。

表6 第三次産業就業率<sup>8</sup>

1	香港	92.7%
2	シンガポール	81.8
3	韓国	72.8
4	台湾	65.3
5	マレーシア	63.8
6	フィリピン	53.1
7	中国	43.9
8	タイ	42.7
9	インドネシア	41.8

特に香港、加えてシンガポールは、圧倒的に第三次産業に特化している。華人が、いかに商業、特に貿易業をはじめとする、第三次産業に傾斜しているかがわかる。加工貿易のみならず、アジアの国際金融センターとしての地位を確立した香港は、さらにその比率が高い。第一・二次産業就業率は、わずか一桁にすぎない。他方韓国は、従来わが国と同様に、財閥体制のもと、輸出志向の重化学工業化に注力してきた。しかし経済危機を契機に、構造改革をすすめ、IT 関連産業などにシフトしてきている。加工組立型製造業の基地となってきた、台湾・マレーシアでも、産業構造の高度化を反映し、第三次産業就業率は既に6割を超えている。

経済活動の成果としての所得水準<sup>9</sup>はどうか。

表3・表7を見比べると、全般に、知識労働者の集積度が高いほど、一人当たり国民総所得も高い傾向が観察できる。参考までに、両者の相関係数は、0.62であった<sup>10</sup>。相応の正の相関が認められる。

特に香港は、アジアの国際金融センターとして、高い所得を誇っている。良好な港湾と近代的な空港を備え、低税率で、イギリス流の法体系や、国際弁護士や会計士など、ソフト面のインフラストラクチャーも整っていることが、その基盤をなしている。知

<sup>8</sup> International Labor Organization (2005) を用いて作成。各国最新年分。

<sup>9</sup> 国民総所得は、国内総生産に、国外から居住者への所得を加え、国内から非居住者への所得を引いたもの。居住者による外国企業債券・株式の利子・配当受け取り、他国での短期間労働、海外送金などを考慮している点で、華人の実態により即した指標と考えられる。

<sup>10</sup> 両表に共通する、シンガポール、韓国、台湾、香港、マレーシア、タイ、フィリピン、カンボジアのデータによる計算。

識労働者の存在は重要である。いまでは香港は、海外送金のみならず、中国本土や台湾を含む資産家たちの資金運用基地となっている。

表7 一人当たり国民総所得<sup>11</sup>

1	香港	\$26,810
2	シンガポール	24,220
3	韓国	13,980
4	台湾	13,140
5	マレーシア	4,650
6	タイ	2,540
7	中国	1,290
8	フィリピン	1,170
9	インドネシア	1,140
10	モンゴル	590
11	ベトナム	550
12	ラオス	390
13	カンボジア	320

シンガポールも高水準である。ここには、優れた立地を活かした新鋭の物流施設、多国籍企業のアジア本社などが揃っている。台湾・韓国に続き、マレーシア・タイも大いに発展してきた。中国の地位向上も印象的である。他方、知識労働者の集積度の低い国々は、全般に低所得であることも確認できる。

なお、世界銀行による発展レベルの分類は、現在次のようになっている<sup>12</sup>。

高所得国	9,387 ドル以上
上位中所得国	3,036 - 9,386 ドル
下位中所得国	766 - 3,035 ドル以下
低所得国	765 ドル以下

これによれば、香港・シンガポール・韓国・台湾は高所得国、マレーシアは上位中所得国、タイ・中国・フィリピン・インドネシアは下位中所得国、モンゴル・ベトナム・ラオス・カンボジアは低所得国となる。

なお上記は、あくまで平均の姿である。これを補

<sup>11</sup> World Bank (2005)より、2004年。台湾のみ Asian Development Bank (2005)より、2003年。

<sup>12</sup> World Bank (2005)より。

うため、所得格差をみてみよう。

表8 所得格差<sup>13</sup>

1	中国	10.6 倍
2	シンガポール	9.8
3	フィリピン	9.7
4	香港	9.6
5	タイ	8.3
6	マレーシア	7.1
7	韓国	6.8
8	台湾	6.2
9	ラオス	6.0
10	ベトナム	5.7
11	インドネシア	5.2
12	カンボジア	4.7
13	モンゴル	4.5

中国における所得格差は顕著である。沿海部と内陸部、都市部と農村部など、所得格差は大きく、前述の一人当たり国民総所得 1,290 ドルという水準が、あくまで平均にすぎないことを示している。シンガポール、フィリピン、香港、タイ、マレーシアなどでも、所得格差は小さくない。これらは、華人の割合が高い地域でもある。デジタルディバイドのように、知識経済化が進むと、所得格差が拡大するという、負の側面でもある。

## 5. 華人と Tolerance に関する考察

以上、アジア諸国の知識労働者集約度をみてきた。はからずも、華人のプレゼンスが浮き彫りになった形である。あたかも世界で実権を握るユダヤ人の如くである。以下では引き続き、アジア諸国における華人の存在について、考察をすすめる。

その規模を、国民総所得でみてみよう。

華人 3 国の単純合計は、既にフランス・イギリスを凌駕し、ドイツに迫ろうとしている。華人の経済圏は、既に大きな規模となっている。

表9 国民総所得<sup>14</sup>

米国	11,014 十億ドル
日本	4,361
ドイツ	2,086
イギリス	1,680
フランス	1,522
中国	1,417
台湾	296
香港	176
3 国計	1,889

そもそも中国人が海外に移住したのには、歴史的に複雑な経緯がある。

福建省・広東省などの華南沿海部は、米の穀倉地帯である。ここはもともと人口過密である。口減らしという事情が、現実にはある。人々は、貧困を逃れ、よりよい生活環境を求めて、海外へ続々と移住していった。現在でいうポートピープルである。人々は、決死の覚悟で海をわたり、世界各国、特に東南アジア諸国に旅立っていった。つてをたどって仕事をみつけ、そこに定住した。現地名をもち、時に改宗まで行って、居住国の国籍を取得した。そして、長い期間をかけて、現地に同化していった。華人同士、血縁（親戚関係、同姓組織）、地縁（潮州会館のような出身地組織）、業縁（業界団体、商工会など）をつてに商売を拡げ、徐々に信用を積み重ね、現在の経済的地位を確立したのである。

また、中国本土では、ながく戦乱や政治的混乱が続いた。台湾への大量移住は、共産党政権と国民党政権との政治的対立によるものであった。

さらに、英国の植民地では、開発のため大勢の中国人が狩り出された。マレーシアの錫鉱山開発が、その典型である。彼らは苦力などとよばれた。彼らも、徐々に現地に帰化していった。

現実には、華人に対する民族的迫害も激しかった。マレーシアでは、マレー人優遇策のプミプトラ政策が長らくとられてきた。華人たちは自治を求め、1959年にシンガポールとして独立し、現在の都市国家を築いた。カンボジアのポルポト派は、商行為を悪と

<sup>13</sup> Asian Development Bank (2005)より。各国最新年分。最上位 20%による所得持分の、最下位 20%による所得持分に対する倍率。

<sup>14</sup> World Bank (2005)、Asian Development Bank (2005) を用いて作成。2003 年。

みなした。華人は、侵略者とみなされ、迫害された。海外移住できなかった華人の多くは、強制労働の上、殺害されてしまった。

しかし、華人を受け入れた国々は、結果として経済力を身につけている。現在では、華人の知識労働者が、アジア経済の重要な部分を担うに至っている。逆にカンボジアは、知識経済化のなかで、過去の統治者の過ちにより、劣勢を余儀なくされている。

これはまさに、Florida のいう Tolerance である。米国は、欧州やアジアの知識層を受け入れ、発展してきた。その新しい発想を活かし、様々なイノベーションを生み出してきた。アジア諸国も、華人を受け入れてきたことにより、知識経済化に向け、将来の発展の機会を賦与されているのである。

これは華僑にとどまらず、越僑（海外在住のベトナム人）にも当てはまる。戦乱を逃れた越僑とその子弟が、欧米での教育を経て、故国の発展のために戻ってきている。彼らが今後、ベトナムの成長を支えていくのである。

華人は経済力をもつ。富裕層は、桁違いである。その子弟が、欧米の大学院に留学し、帰国して事業の後を継ぐことも多い。彼らは IT をはじめ、先端技術にもあかるい。世界各地の華人とは、ひろく深いネットワークでつながっている。これにより、情報を入手し、取引コストを下げ、事業リスクを分散させ、事業を拡大することができる。シリコンバレーの華人が、台湾を通じて、中国とつながり、パソコンや周辺機器の IT ビジネスを展開したのは、その一例である。

華人間の資金融通の仕組みもある。華人は各地で、幫とよばれる同郷の集まりを形成してきた。そこでは、華人版の無尽講が、ながらく行われてきた<sup>15</sup>。かつて、標会、銭荘、銀号などよばれるインフォーマルな金融もあった。これらは、現代風には、起業家に対するエンジェルの投資とみられることもできる。

ビジネスや投資が、華人ネットワークを通じて広がっていく。華人企業が、二世・三世後継者のもと、旧来の家族経営から近代的経営に脱皮する。華人が、世界中の情報網を活用しつつ、居住国の経済を発展

させていくのである。

俊敏さは、華人の持ち味である。華人は一般に、長期の設備投資、技術の熟練などを要するものづくりは、わが国ほど得意ではないものの、ブローカー的な商売により、素早く現金を稼ぐことに長けている。不動産開発でも、機を見はからい、底値で不動産をひそかに買占め、値上がり時に売り抜くことを得意とする。しかも、別会社などを仲介しているのので、表に出ず、批判されにくい。プノンペンと空港を結ぶ道路の沿線には、華人に買い占められた空き地が、延々と続いている。カンボジアの発展に備え、世界各地の華人が安く買占め、保有しているのである。このあたりの商才には、とてもかなわないものがある。華人企業の意思決定はトップダウンによる即断即決型である。オーナーの鶴の一声で決まってしまう。俊敏さは、環境変化の激しい今日では、大きな力になる。集団主義のわが国が学ぶべき点でもある。

## 6. わが国に対する示唆

若く元気だったわが国は、人口が自然減に転じ、高齢化社会を迎えつつある。多産多死から、多産少死、ついに少産多死の時代への移行である。元気に発展するアジア諸国に比べ、わが国は縮小し、衰退しつつある。このモメンタムは変えられるのだろうか。わが国の豊かさは、今後も維持できるのだろうか。

ここで、わが国の都道府県と、アジア各国の経済規模を比べてみよう。

<sup>15</sup> 五十嵐（1996）に詳述あり。

表 10 地域内総生産の対比<sup>16</sup>

(十億ドル)

アジア諸国	都道府県	政令指定都市	地域ブロック	先進国
				ドイツ 1,986
			関東 (平野の州) 1,568	
				イギリス 1,564
				フランス 1,437
			(海の州) 1,396	
中国	1,271			
				イタリア 1,186
				カナダ 725
	東京都	682		
			近畿 659	
				スペイン 655
			中部 (山の州) 634	
韓国	547			
			北海道-東北 (森の州) 512	
				オーストラリア 409
			九州 389	
	大阪府	319		
台湾	301			
	愛知県	283		
	神奈川県	251		
			中国 236	
インドネシア	200			
		大阪市	181	
	埼玉県	166		
	北海道	164		
香港	160			
	千葉県	157		
	兵庫県	154		
	福岡県	145		
	静岡県	131		
タイ	127			
			四国 111	
		横浜市	104	
		名古屋市	98	
マレーシア	95			
	茨城県	92		
	広島県	90		
シンガポール	88			
	京都府	79		
フィリピン	77			
	新潟県	75		
	宮城県	71		
	長野県	66		
	栃木県	66		
	福島県	64		
	群馬県	63		
	岡山県	61		
	岐阜県	59		
		札幌市	58	
	三重県	58		
		福岡市	51	

<sup>16</sup> World Bank (2005)、Asian Development Bank (2005)、内閣府 (2005) より作成。名目値、2002 年。1 ドル=120 円にて換算。



				神戸市	49				
				京都市	48				
		熊本県	48						
		山口県	47						
		滋賀県	47						
		鹿児島県	44						
				広島市	39				
		愛媛県	39						
		岩手県	38						
		富山県	38						
				川崎市	38				
		石川県	38						
		長崎県	36						
				仙台市	36				
		大分県	36						
		青森県	35						
ベトナム	35								
		山形県	34						
		奈良県	31						
		香川県	31						
		秋田県	31						
				千葉市	30				
		沖縄県	29						
		宮崎県	29						
				北九州市	28				
		和歌山県	28						
		福井県	27						
		山梨県	26						
		佐賀県	23						
		徳島県	21						
		島根県	21						
		高知県	20						
		鳥取県	17						
カンボジア	4								
ラオス	2								
モンゴル	1								

都道府県の経済規模で見ると、東京都は、中国には及ばないものの、韓国を上回っている。大阪府は台湾を上回る。愛知県、神奈川県は、それぞれインドネシアを凌駕している。

政令指定都市では、近年元気がないとされる大阪府でも、香港を上回っている。横浜市、名古屋市は、それぞれ都市国家シンガポールを上回っている。

地域ブロックで見れば、関東は中国を凌駕する。近畿、中部も、それぞれ韓国を上回っている。北海道・東北、九州は、それぞれ台湾を超えている。

川勝（2004）は、地域特性をふまえ、わが国を4つに大分している。すなわち、北海道・東北は森の州、関東は平野の州、富士山や北・中央・南アルプス周辺は山の州、近畿以西は海の州である。これは、都道府県の人為的行政区域にこだわらない、大きな

視点である。試算すると、平野の州はイギリスに、海の州はフランスに、山の州はスペインに、ほぼ相当している。森の州は、オーストラリアを上回っている。

日本経済は巨大である。それを構成するわが国の地域は、もっと自信を持ってよいのである。そのような大きい視野のもとで、地域の持続的発展が可能となってくる。

わが国の一人当たり国民総所得は、37,180ドルである<sup>17</sup>。表7の水準をはるかに上回っている。

総務省統計局（2005）の勤労者世帯当たり平均実収入を、五分位階級別にみると、上位20%で月あたり805,027円、下位20%で232,571円となっている。その格差は、2004年の3.39倍から、2005年の3.46

<sup>17</sup> World Bank (2005)より。2004年。

倍へと、僅かに拡大したものの、依然低い水準である。これを表8と比べれば、所得格差はアジア最低水準である。中国10.6倍、シンガポール9.8倍、香港9.6倍といった、華人の所得格差に比べれば、相当均一で公平な発展が達成されている。相対的には、高度な経済基盤が、国土に平等に行き渡っている。

日本の底力である。ただし、問題は今後である。各地域は、知識経済化に向け、アジア諸国と差別化できるよう、一層の高度化を図っていく必要がある。

そのためには各地域が、Floridaの唱える「学習する地域」となることが必要である。知識労働者が力を発揮しやすい環境を整え、地域の知恵を結集し、地域産業を持続的に高度化していくことが求められる。

さらに、少子高齢化の問題をふまえ、アジアの若さを取り込んでいくことも必要となる。現在もアジアから多くの留学生がわが国にきている。しかしその多くは、日本を嫌いになって帰るといふ。これでは逆効果である。

わが国では、美しい伝統文化が、各地で維持されている。アニメーションやゲームソフトのような、「クール」な産業もある。化粧品やファッションも、アジアでは人気がある。かつてエコノミックアニマルと批判されたような、単なる経済大国にとどまらず、生活文化あふれる美しく豊かな国となることは可能である。アジアの人々をひきつけ、人的交流を深め、優れた知識労働者を登用していくべきである。外国人労働者の活用は、一部では不法滞在・就労、各種犯罪など、社会問題を誘発する可能性はある。しかし、わが国に有益な知識労働者に対しても、査証面などで不便を強いる入国管理制度は如何なものか。欧米諸国は既に人材誘致合戦を展開している。わが国も先進事例にならぬ、時間をかけて一定のルールを構築し、受け入れを図っていく以外に、残された道はないと思われる。

## 7. おわりに

関(2004)によれば、歴史学者アーノルド・トインビーは、1960年代末に次のように語ったという。「日本人は集中力があり、組織力もあり、確実に経済的に成功する。現在、日本にとって一番大事な相

手はアメリカであろう。だが、50年、100年の単位で見れば、日本の一番重要な相手は中国になる。その場合、日本がいくら成功しても、中国と一対一で向かい合うことは難しい。スケールが違う。無理なことは考えない方がよい。誤ると先の戦争のような不幸なことになる。」

「東アジアには三つよい国(地域)がある。日本に加え、朝鮮半島、ベトナムだ。この三つは確実に成功する時がくる。いずれも国家意識が高く、集中力もある。この三つにとって、将来にわたり、中国が最も重要であろう。だが、いずれも中国と単独で向かい合うことには無理がある。むしろ、この三つが手をとりあい、中国に向き合うべきだ。」

この言葉には、時代を越え、隣人との共存共栄を考えるための、深遠な含蓄がある。

## 参考・引用文献

- Richard Florida, "Toward the Learning Region," *Futures* 27 (5), 1995, pp. 527-536.
- Richard Florida, *The Rise of the Creative Class*, Basic Books, 2002.
- Asian Development Bank, *Key Indicators*, Asian Development Bank, 2005.
- International Labor Organization, *Yearbook of Labor Statistics*, International Labor Organization, 2005.
- Richard Florida, *The Flight of the Creative Class*, Harper Collins Publishers, 2005.
- 蔡林海『アジア危機に挑む華人ネットワーク』東洋経済新報社、1998、32頁。
- 朱炎『華人ネットワークの秘密』東洋経済新報社、1995、5頁。
- World Bank, *World Development Indicators*, World Bank, 2005.
- 五十嵐雅郎『アジアの金融市場』ダイヤモンド社、1996、202頁。
- 内閣府『県民経済計算年報』内閣府経済社会総合研究所、2005。
- 川勝平太「新しい価値観が日本を変える」『日本構造戦略会議 2004 レポート』JABAS 実行委員会、2004、17頁。
- 総務省統計局『家計調査報告』総務省統計局、2005。
- 関満博『ベトナム/市場経済化と日本企業』新評論、2004、2-3頁。

(Received: May 31, 2006)

(Issued in internet Edition: July 1, 2006)